

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 豊トラスティ証券株式会社

【英訳名】 YUTAKA TRUSTY SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成 政文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【縦覧に供する場所】 豊トラスティ証券株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊トラスティ証券株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町223番地1)
豊トラスティ証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊トラスティ証券株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊トラスティ証券株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(千円)	4,243,006 (4,094,229)	4,581,446 (4,358,348)	5,891,726 (5,808,632)
純営業収益	(千円)	4,225,234	4,566,693	5,868,653
経常利益	(千円)	409,836	850,006	699,848
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	303,873	501,014	536,443
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	356,073	528,730	698,889
純資産額	(千円)	8,953,830	9,622,839	9,296,741
総資産額	(千円)	73,630,384	71,755,580	68,789,768
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	55.53	91.37	98.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	12.2	13.4	13.5

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.62	26.67

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中において、12月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業製造業においては海外需要の強さや供給制約の緩和が下支えとなり高水準で推移しております。また、大企業非製造業においても活動制限の緩和によるサービス消費の持ち直しを受け宿泊、外食サービスや対個人サービスのDIが大幅に上昇したことにより、2019年12月調査以来の水準を回復しております。先行きの経済は、資源価格の高止まりや新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大による活動制限の再強化による景気腰折れの懸念があるものの自動車生産の持ち直しとサービス消費の回復を背景に外需内需ともに高成長が実現する見通しであります。

一方、世界経済は、米国では労働供給の回復が遅れる中において、12月の米国供給管理協会(ISM)景況感指数は製造業、非製造業ともに高水準を維持し、企業の景況感は堅調を維持し、個人消費も住宅関連がけん引役となり堅調を維持しております。中国では2021年の夏場にペースダウンしたものの秋から持ち直し、外需が好調を維持し個人消費も底堅く推移しております。先行きは米国においては貯蓄の取り崩しや住宅価格の上昇などに伴う資産効果が下支えとなり個人消費が堅調に推移し景気回復が持続することが予測され、中国においても政府主導のインフラ投資や国有企業による固定資産投資など政府関連投資の拡大が後押しとなり景気回復が持続する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は4月前半まで30,000円近辺で推移していましたが、世界的な新型コロナウイルス変異株の広がりや背景に徐々に下値を探る動きとなりました。5月に入ると、NYダウの新高値更新場面に支援され上昇しましたが、米長期金利の上昇を受けて調整場面となったNYダウの動きにも追随して下落、一時27,500円を割り込みました。その後は大規模接種が始まり、新型コロナウイルス収束への期待感から徐々に値を戻しましたが、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、2023年中にゼロ金利政策を解除する方針を示したことからNYダウが急落、国内市場も同様の動きとなりました。その後は修正場面から29,000円を超える場面もありました。7月に入ると新型コロナウイルスの感染拡大が下落圧力となり軟調に推移し、8月には一時27,000円を割り込みました。しかし9月に入り首相交代後の新政権下における景気浮揚策への期待から上昇局面となり、30,500円近辺まで上昇したものの、10月上旬にかけて原油高などのコスト負担増加による企業への圧迫懸念から28,000円を割り込むなど荒い動きとなりました。急落に対する自律反発場面から29,000円から30,000円近辺で推移した後、11月末から12月初旬にかけて新型コロナウイルスのオミクロン株の感染懸念が強まり、再度28,000円を割り込みました。その後年末にかけてはオミクロン株の感染拡大による経済停滞懸念の後退につれて買い戻され、29,000円近辺で年内の取引を終えました。

商品市場においては、原油は4月1日に開催されたOPECプラスの閣僚級会合において、それまでの協調減産幅を緩和、またサウジアラビアも自主減産を段階的に縮小することで合意したことや、経済制裁緩和に伴うイラン産原油供給拡大への警戒感から一時40,000円を割り込みました。しかしその後は欧米各国で新型コロナウイルスワクチン接種率が高水準になるにつれ、経済活動の正常化が進み、自動車交通量や航空燃料需要の改善の兆しが見られたことから下値を切り上げ、7月上旬には50,000円台目前まで上昇しました。その後OPECプラスの会合を経て8月から12月に日量40万バレルずつ供給増での合意が伝わり軟調に推移、8月には感染力が強い新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な拡大を背景とした需要減退見通しから42,000円台まで下落しました。しかし9月に入ると、米国の石油生産施設が大型ハリケーンによる被害を受けたことから供給逼迫懸念が高まり、48,000円近辺まで上昇しました。10月半ばには天然ガス価格の高騰も支援要因となり53,000円近辺まで上昇した後、修正場面から51,000円前後での保ち合いが続きましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株の急速な感染拡大を受けた経済活動停滞の懸念から急落し、12月上旬には45,000円を割り込みました。しかしオミクロン株の感染拡大による経済停滞懸念の後退につれて買い戻しが入り、50,000円台を回復して年内の取引を終えました。

金は米国雇用統計が堅調な内容を示したことから米国長期金利が下落、NY金が上昇したことを受けて国内市場も堅調な推移となりました。5月に入り、一連の米国経済指標が予想外の悪化となったことから為替市場ではドル売りが加速、ドルと逆の相関性を持つ金に投資資金が集中したことから大幅上昇となり、一時6,742円と去年9月以来の高値となりました。しかし6月に入ると、FOMCにおいてゼロ金利政策を解除する時期に関して前倒し観測となったことからNY金が急落、国内市場も追随して6,200円台まで下落しました。その後、6,400円を中心とした小幅もみ合いで推移しましたが、8月に入り米国の雇用環境の改善を背景に、利上げが意識されたことから6,100円台まで急落しました。その後は米国の弱い経済指標を材料に徐々に下値を切り上げましたが、9月に入ると米国の長期金利が上昇したことから金に対する売り圧力が強まり再び6,100円台へ値を戻しました。10月に入り中国の大手不動産企業が経営危機に陥ったことや、米国連邦政府によるデフォルト(債務不履行)問題から安全資産である金に資金が回帰して上昇、11月には米消費者物価指数の大幅な上昇からインフレ懸念を背景とした金の買いにより6,886円の年初来高値を更新しました。その後はFOMCの議事要旨で利上げの前倒し観測が高まったほか、米国株式市場や原油市場の急落を受けて12月初旬に6,400円を割り込みました。12月のFOMCでは、テーパリング(量的緩和縮小)終了時期を前倒しする方針を決定したことからドルが堅調に推移、またインフレ懸念が強まったことから金に資金が流入し6,600円台まで回復しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が事前予想を大幅に下回ったことや、4月の米国需給報告において在庫が下方修正されたことから堅調なスタートとなりました。5月に入ると、ブラジルの生産量が過去最低になるとの思惑からシカゴ市場が上昇、国内市場も2008年以来の高値となる37,000円台に突入しました。しかしその後は米国主要産地が天候に恵まれ、豊作見通しを背景に32,000円台まで売られるなど、天候相場特有の乱高下となりました。7月に入ると、米国の作付面積が事前予想よりも大幅に減少したことからシカゴ市場が急騰、国内市場も追随して37,000円台目前まで上昇しました。その後は米国産地の天候が概ね順調な推移となったことから34,000円を中心としたもみ合いになりました。10月に入り、米国からの輸出遅延の影響から急伸し42,640円の年初来高値を更新しました。その後は高値からの修正や材料難から38,000円近辺で推移していましたが、12月後半に南米産地での高温乾燥の天候による生産減少懸念から上昇し40,000円台を回復しました。

為替市場においては、110円台後半で取引の始まったドル円相場は、米国長期金利の上昇が一服していることから早期利上げ期待が後退、次第にドル売りが活発化して一方的に円買いの動きが強まり、4月後半には一時108円を割り込む動きとなりました。その後は米消費者物価指数が良好だったことからドルが買われて反発、6月に入ると、FOMCの見通しで事実上のゼロ金利政策を解除する時期に関して前倒し観測となったことから、下値を切り上げて7月上旬には111円の半ばまで円安ドル高が進みました。その後110円を挟んだ狭いレンジでの推移となりましたが、9月のFOMC後の声明で11月のテーパリング開始を示唆したことにより米国の長期金利が上昇したことからドル買いの動きが強まり、9月末には112円台まで円安ドル高が進行しました。10月に入ると世界的に物価上昇懸念が高まっている中で、米国長期金利の上昇を受けて114円台まで円安ドル高が進み、修正場面を経て11月末には115.52円まで上昇しましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株が検出されたことによるリスクオフの動きから112円台まで円高ドル安が進むなど荒い動きとなりました。12月に入り、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が後退する中で徐々に下値を切り上げて115円台を回復し、またFOMCでテーパリング終了時期の前倒しが決定したことも円安ドル高を後押ししました。

当第3四半期連結会計期間の資産総額は71,755百万円、負債総額は62,132百万円、純資産は9,622百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額71,755百万円は、前連結会計年度末68,789百万円に比べて2,965百万円増加しております。この内訳は、流動資産が2,841百万円、固定資産が124百万円それぞれ増加したものであり、主に「保管有価証券」が2,657百万円減少したものの、「差入保証金」が4,020百万円、及び「委託者先物取引差金」が1,512百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債総額62,132百万円は、前連結会計年度末59,493百万円に比べて2,639百万円増加しております。この内訳は、固定負債が101百万円減少したものの、流動負債が2,740百万円増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が2,657百万円減少したものの、「預り証拠金」が5,147百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産9,622百万円は、前連結会計年度末9,296百万円に比べて326百万円増加しております。この内訳は、株主資本が298百万円、その他の包括利益累計額が27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は13.4%(前連結会計年度末は13.5%)となっております。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高1,027千枚(前年同期比6.8%減)及び金融商品取引の総売買高3,012千枚(前年同期比158.0%増)となり、受入手数料4,358百

万円(前年同期比6.5%増)、トレーディング損益209百万円の利益(前年同期比57.7%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益4,581百万円(前年同期比8.0%増)、純営業収益4,566百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益850百万円(前年同期比107.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益501百万円(前年同期比64.9%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、(株)大阪取引所における先物取引等取引資格及び指数先物等清算業務資格を得て「日経225先物取引」等の取扱いを2022年1月17日より予定しております。

なお、後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 商品デリバティブ取引業等

当第3四半期連結累計期間における商品デリバティブ取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

(受入手数料)

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品デリバティブ取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	15,875	8.3
	貴金属市場	3,050,398	6.5
	ゴム市場	19,350	71.4
	エネルギー市場	3,273	34.5
	中京石油市場	531	61.1
	小計	3,089,429	4.6
	現金決済先物取引		
	貴金属市場	61,920	53.3
	エネルギー市場	42,602	10.1
	商品指数市場	6,365	
	小計	110,887	38.4
	国内市場計	3,200,316	2.1
	海外市場計	11,809	18.3
	商品デリバティブ取引計	3,212,126	2.0
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	1,088,303	26.0
	取引所為替証拠金取引	55,641	30.9
	証券取引	578	62.9
	国内市場計	1,144,523	21.0
	海外市場計	1,698	72.8
	金融商品取引計	1,146,222	21.1
	合計	4,358,348	6.5

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

(トレーディング損益)

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品デリバティブ取引		
現物先物取引		
農産物市場	179	
貴金属市場	197,513	123.3
ゴム市場	1,772	90.9
小計	199,464	86.1
現金決済先物取引		
貴金属市場	271	
エネルギー市場	2,343	
商品指数市場	19	
小計	2,635	
国内市場計	196,829	107.9
海外市場計		
商品デリバティブ取引計	196,829	107.9
金融商品取引		
C F D取引		
取引所株価指数証拠金取引	10,449	
小計	10,449	
F X取引		
取引所為替証拠金取引	8,923	76.9
小計	8,923	76.9
国内市場計	1,525	
海外市場計		
金融商品取引計	1,525	
商品売買損益		
現物売買取引	13,794	3.9
商品売買損益計	13,794	3.9
合計	209,097	57.7

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等の売買高に関して当第3四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

(売買高の状況)

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品デリバティブ取引						
現物先物取引						
農産物市場	155,653	37.0	49,584	1,314.7	205,237	18.1
貴金属市場	446,295	14.1	73,974	9.7	520,269	13.5
ゴム市場	16,895	51.4	2,606	48.6	19,501	51.1
エネルギー市場	4,722	55.6			4,722	55.6
中京石油市場	1,264	66.0			1,264	66.0
小計	624,829	9.1	126,164	66.0	750,993	1.6
現金決済先物取引						
貴金属市場	48,551	59.7	30	99.4	48,581	61.3
エネルギー市場	165,971	11.6	4,488	22.9	170,459	11.9
商品指数市場	1,284		188		1,472	
小計	215,806	19.9	4,706	45.3	220,512	20.7
国内市場計	840,635	12.1	130,870	54.7	971,505	6.7
海外市場計	55,950	8.6			55,950	8.6
商品デリバティブ取引計	896,585	11.9	130,870	54.7	1,027,455	6.8
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	2,873,378	179.7	33,966	665.2	2,907,344	181.8
取引所為替証拠金取引等	72,625	40.0	21,617	200.2	94,242	26.5
国内市場計	2,946,003	156.6	55,583	377.6	3,001,586	158.8
海外市場計	10,616	42.9			10,616	42.9
金融商品取引計	2,956,619	155.8	55,583	377.6	3,012,202	158.0
合計	3,853,204	77.3	186,453	93.7	4,039,657	78.0

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

(未決済建玉の状況)

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品デリバティブ取引						
現物先物取引						
農産物市場	1,596	19.6		100.0	1,596	37.9
貴金属市場	33,086	10.6	1,112	156.8	34,198	12.7
ゴム市場	779	22.3		100.0	779	25.4
エネルギー市場	785	59.2			785	59.2
中京石油市場	7	94.9			7	94.9
小計	36,253	5.7	1,112	35.0	37,365	3.8
現金決済先物取引						
貴金属市場	13,377	6.9			13,377	6.9
エネルギー市場	15,358	2.2	10		15,368	2.3
商品指数市場	24		56		80	
小計	28,759	2.2	66		28,825	1.9
国内市場計	65,012	2.1	1,178	31.1	66,190	1.2
海外市場計	761	52.8			761	52.8
商品デリバティブ取引計	65,773	0.7	1,178	31.1	66,951	0.1
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	53,041	74.6	1,010	1.0	54,051	74.3
取引所為替証拠金取引等	24,091	7.3	337	43.8	24,428	8.1
国内市場計	77,132	67.2	1,347	16.9	78,479	66.8
海外市場計	5				5	
金融商品取引計	77,137	67.2	1,347	16.9	78,484	66.8
合計	142,910	52.4	2,525	24.2	145,435	52.1

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,063,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,832,600	58,326	
単元未満株式	普通株式 1,772		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		58,326	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式345,700株(議決権3,457個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊トラスティ証券株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	3,063,100		3,063,100	34.42
計		3,063,100		3,063,100	34.42

(注) (株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則 昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

また、商品デリバティブ取引業の固有事項については、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 令和2年5月28日改正)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,009,977	4,330,507
委託者未収金	54,182	74,414
トレーディング商品	-	408
商品	85,076	8,927
保管有価証券	22,333,128	19,675,782
差入保証金	30,583,368	34,604,150
委託者先物取引差金	2,884,438	4,397,246
その他	1,689,303	2,389,794
貸倒引当金	237	215
流動資産合計	62,639,237	65,481,016
固定資産		
有形固定資産	3,074,222	3,091,950
無形固定資産		
のれん	365,433	192,333
その他	99,525	98,849
無形固定資産合計	464,958	291,183
投資その他の資産		
その他	2,827,804	3,077,905
貸倒引当金	216,456	186,475
投資その他の資産合計	2,611,348	2,891,430
固定資産合計	6,150,530	6,274,563
資産合計	68,789,768	71,755,580
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	688,963	697,762
短期借入金	906,655	900,000
未払法人税等	103,492	221,030
賞与引当金	144,337	28,476
役員賞与引当金	54,000	-
預り証拠金	24,902,128	30,050,059
預り証拠金代用有価証券	22,333,128	19,675,782
金融商品取引保証金	8,177,043	8,337,474
その他	433,121	572,521
流動負債合計	57,742,869	60,483,107
固定負債		
長期借入金	200,000	72,000
株式給付引当金	55,916	54,828
役員株式給付引当金	59,042	52,725
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	116,061	119,969
退職給付に係る負債	814,700	826,405
その他	117,124	135,175
固定負債合計	1,535,514	1,433,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	16,952	18,169
特別法上の準備金合計	214,642	215,858
負債合計	59,493,026	62,132,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	8,117,024	8,408,002
自己株式	1,798,280	1,790,876
株主資本合計	9,147,163	9,445,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,164	189,663
為替換算調整勘定	37,488	24,167
退職給付に係る調整累計額	14,902	11,798
その他の包括利益累計額合計	149,578	177,293
純資産合計	9,296,741	9,622,839
負債純資産合計	68,789,768	71,755,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,094,229	4,358,348
トレーディング損益	132,604	209,097
その他の営業収益	16,172	14,000
営業収益計	4,243,006	4,581,446
金融費用	17,771	14,752
純営業収益	4,225,234	4,566,693
販売費及び一般管理費	3,892,150	3,799,022
営業利益	333,084	767,671
営業外収益		
受取利息	5,155	5,027
受取配当金	27,279	32,649
貸倒引当金戻入額	27,280	30,002
その他	18,548	17,822
営業外収益合計	78,264	85,503
営業外費用		
為替差損	1,440	304
投資事業組合運用損	-	2,789
その他	72	74
営業外費用合計	1,512	3,168
経常利益	409,836	850,006
特別利益		
固定資産売却益	-	2,258
投資有価証券売却益	70,712	-
事業譲渡益	28,545	-
訴訟損失引当金戻入額	25,386	-
保険解約返戻金	10,574	19,848
為替換算調整勘定取崩益	18,889	-
特別利益合計	154,107	22,106
特別損失		
固定資産除売却損	367	10,559
減損損失	12,403	447
投資有価証券評価損	-	13,980
訴訟損失引当金繰入額	-	11,408
金融商品取引責任準備金繰入額	933	1,216
特別損失合計	13,704	37,612
税金等調整前四半期純利益	550,239	834,500
法人税等	246,365	333,485
四半期純利益	303,873	501,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,873	501,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	303,873	501,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,876	17,499
為替換算調整勘定	14,883	13,321
退職給付に係る調整額	793	3,104
その他の包括利益合計	52,199	27,715
四半期包括利益	356,073	528,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,073	528,730

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	82,058千円	87,782千円
のれんの償却額	173,099千円	173,099千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	259,822千円	45.00円	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金13,590千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	210,037千円	36.00円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12,992千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品デリバティブ取引				
	売建	240,575		223,511	17,064
	買建	146,225		131,500	14,725
	差引計				2,339
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引				
	売建	18,440		18,443	3
	買建				
	差引計				3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間末(2021年12月31日)

対象物の種類が商品関連、株式関連及び通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品デリバティブ取引				
	売建	929,507		947,962	18,455
	買建	2,421,649		2,407,096	14,553
	差引計				33,008
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引				
	売建	719,469		742,231	22,762
	買建	704,817		725,578	20,761
	差引計				2,000
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引				
	売建	243,207		243,258	50
	買建	162,939		165,399	2,460
	差引計				2,409

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	営業収益計			合計
	商品デリバティブ取引	金融商品取引	その他	
現物先物取引				
農産物市場	15,875			15,875
貴金属市場	3,050,398			3,050,398
ゴム市場	19,350			19,350
エネルギー市場	3,273			3,273
中京石油市場	531			531
現金決済先物取引				
貴金属市場	61,920			61,920
エネルギー市場	42,602			42,602
商品指数市場	6,365			6,365
国内市場計	3,200,316			3,200,316
海外市場計	11,809			11,809
商品デリバティブ取引計	3,212,126			3,212,126
取引所株価指数証拠金取引		1,088,303		1,088,303
取引所為替証拠金取引		55,641		55,641
証券取引		578		578
国内市場計		1,144,523		1,144,523
海外市場計		1,698		1,698
金融商品取引計		1,146,222		1,146,222
その他			16,782	16,782
顧客との契約から生じる収益	3,212,126	1,146,222	16,782	4,375,131
その他の収益	196,829	1,525	11,011	206,315
外部顧客への売上高	3,408,955	1,144,696	27,794	4,581,446

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	55.53円	91.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	303,873	501,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	303,873	501,014
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,472	5,483

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間314,600株、当第3四半期連結累計期間351,077株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

豊トラスティ証券株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水	戸	信	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋		睦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊トラスティ証券株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊トラスティ証券株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。